

2018年12月(第127回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2018年11月27日～12月6日

調査対象:2018年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(552名)および各地経済同友会代表幹事(71名)

計623名

集計回答数:200名(回答率=32.1%)〔製造業58名、非製造業142名〕

〔公益社団法人経済同友会会員150名、各地経済同友会代表幹事50名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】**I. 日本経済****(1) 景気の現状について**

「緩やかに拡大している」が低下(75.0%→62.5%)した。同友会景気判断指数は前回の38.9から31.0と低下した。

(2) 今後の見通しについて「緩やかに後退している」が上昇(2.5%→6.0%)した。同友会景気判断指数は30.5と現状からほぼ横ばいとなった。
判断根拠として「輸出の増加」および「設備投資の増加」回答の低下(それぞれ19.1%→9.6%、57.7%→51.8%)など。**II. 企業業績、設備投資等****(1) 売上高および経常利益**

売上高:10-12月期は、製造業は「増収」がほぼ横ばい(64.7%→64.9%)となり、

非製造業では「増収」が上昇(45.7%→50.0%)した。

同友会売上高指数は、10-12月期見込み:39.8、1-3月期予想:41.0となった。

経常利益:10-12月期は、製造業は「増益」がほぼ横ばい(51.6%→50.9%)となり、

非製造業でも「増益」がほぼ横ばい(34.6%→34.4%)となった。

同友会経常利益指数は、10-12月期見込み15.2、1-3月期予想19.8となった。

(2) 設備投資

2018年度の設備投資額は、製造業は「増額」が低下(64.7%→51.7%)したが、

非製造業では「増額」がほぼ横ばい(47.1%→47.8%)した。

同友会設備投資指数は、2018年9月調査時の44.6から37.6と低下した。

(3) 雇用

「過剰である」は製造業で上昇(8.8%→17.2%)したが、非製造業では低下(7.0%→4.3%)した。

同友会雇用判断指数は、2018年9月調査時の▲28.1から▲29.0となった。

III. トピックス**今後の中国経済の見方と企業活動について****(1) 今後の中国経済について**「IMF見通しと同様に推移。(緩やかな減速)」(68.1%)、「IMF見通しを下回る推移。(急激な減速)」(12.6%)、
「IMF見通しよりも緩やかに推移。(安定した成長率を維持)」(8.9%)となった。

主な理由としては、見方に差異はあるが米中貿易摩擦や中国の景気対策に関連する回答が多数を占めた。

(2) 中国経済の変調と企業活動について

「販売・生産・調達の変更」(33.1%)が最多となり、次いで「インバウンド需要への影響」(25.0%)、

「中国向け輸出の動向」(20.9%)と続いた。

・販売・生産・調達の変更:中国での調達の見送り(→中国以外の国から調達)など。

・直接投資を巡る動向:投資判断が難しい(→状況注視)、不透明な状況(→現地法人の売却検討)など。

・中国向け輸出の動向:製品輸出停滞(→多様化・高級化により売上確保)、中間材料の輸出減(→他国市場への事業展開)など。

・米中対立を乗り越えようとしている中国企業・中国市場における新たな動き:

アジア圏での競争激化(→国内市場へ回帰)、米国圏以外への貿易量増加(仕向地体制増強)など。

・インバウンド需要への影響:訪日中国人観光客の減少(→他国の観光客の開拓、越境ECの拡大、サービス拡充)など。

・その他:非製造業で「影響なし」の回答が多数。

(※) 同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)。

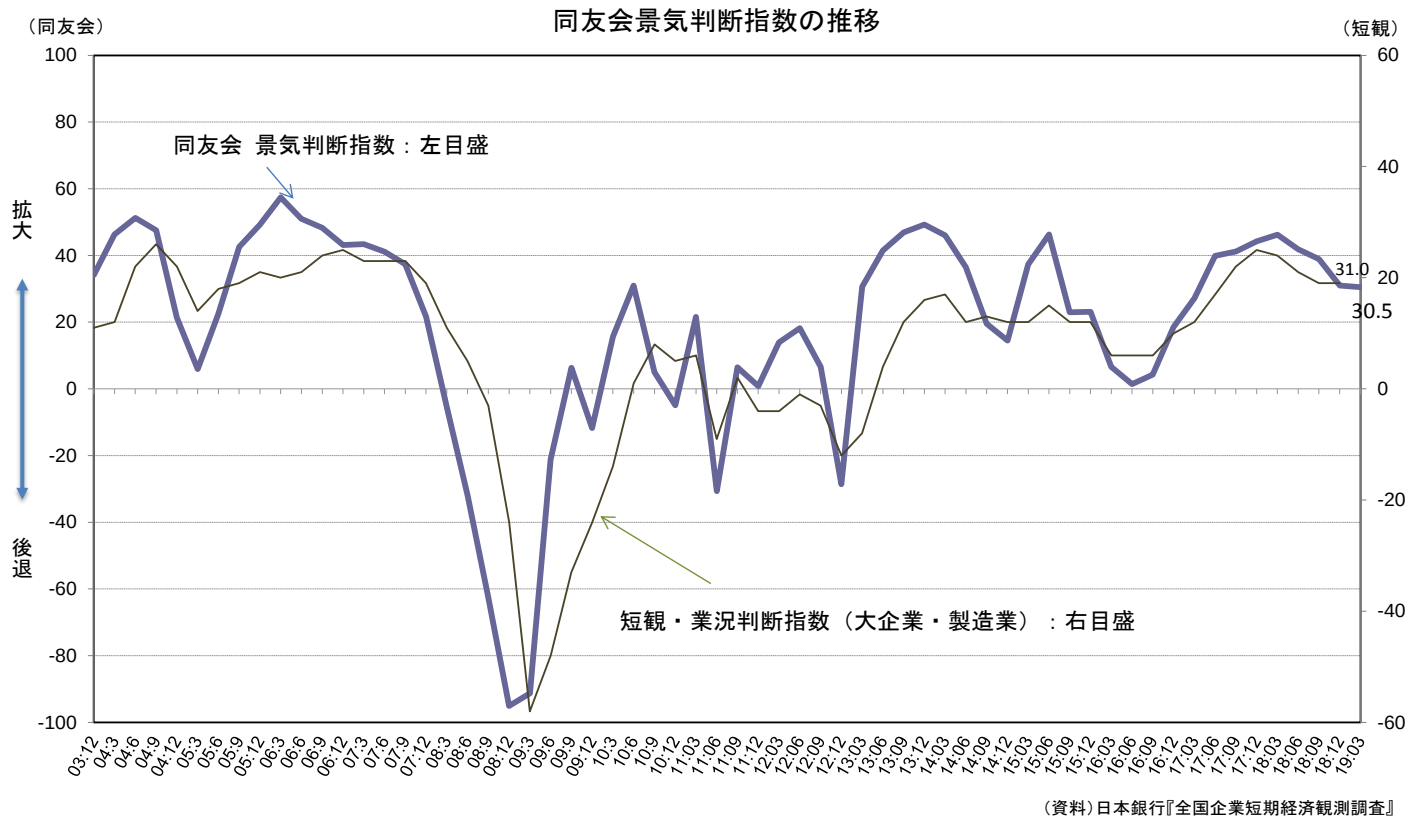
I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

(1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

(2)2019年前半(2019年1月～2019年6月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体：現状(回答数200人) 見通し(回答数200人)

(回答比%)

調査時点	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	今後の見通し
拡大している	0.5	1.9	2.7	2.6	4.3	4.0	1.4	1.5	1.5
緩やかに拡大している	55.7	77.4	77.0	84.1	83.9	77.5	75.0	62.5	65.0
横ばい状態が続いている	41.6	19.3	20.3	12.4	11.7	16.7	23.6	33.0	27.0
緩やかに後退している	2.3	1.4	0.0	0.9	0.0	1.8	0.0	2.5	6.0
後退している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(景気判断指数)	27.2	39.9	41.2	44.2	46.3	41.9	38.9	31.0	30.5

図表1(3)

製造業:現状(回答数58人) 見通し(回答数58人)

(回答比%)

調査時点	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	今後の見通し
拡大	52.8	77.9	78.3	81.1	82.1	82.6	76.5	69.0	65.5
横ばい状態	47.2	20.6	21.7	17.6	17.9	17.4	23.5	27.6	22.4
後退	0.0	1.5	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	3.4	12.1

非製造業:現状(回答数142人) 見通し(回答数142人)

(回答比%)

調査時点	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	今後の見通し
拡大	57.8	79.9	80.4	89.3	91.4	81.0	76.4	62.0	66.9
横ばい状態	38.8	18.8	19.6	10.1	8.6	16.5	23.6	35.2	28.9
後退	3.4	1.4	0.0	0.6	0.0	2.5	0.0	2.8	4.2

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数150人) 見通し(回答数150人)

(回答比%)

調査時点	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	今後の見通し
拡大	61.4	84.0	83.0	90.5	91.0	82.8	76.4	64.0	64.0
横ばい状態	35.7	14.8	17.0	8.9	9.0	15.5	23.6	32.7	28.7
後退	2.9	1.2	0.0	0.6	0.0	1.7	0.0	3.3	7.3

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数50人) 見通し(回答数50人)

(回答比%)

調査時点	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	今後の見通し
拡大	37.5	60.5	67.4	74.1	78.8	77.4	76.5	64.0	74.0
横ばい状態	62.5	37.2	32.6	24.1	21.2	20.8	23.5	34.0	22.0
後退	0.0	2.3	0.0	1.9	0.0	1.9	0.0	2.0	4.0

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2019年前半(2019年1月～2019年6月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数197人)

(回答比%)

調査時点		2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12
設備投資	増加	42.0	61.3	60.3	66.2	73.3	62.6	57.7	51.8
	減少	5.2	1.5	1.4	1.3	1.3	2.3	4.7	6.6
個人消費	増加	20.3	26.5	36.0	26.2	26.7	32.0	30.7	41.1
	減少	20.8	10.8	9.8	6.7	6.2	10.4	10.2	10.7
政府支出	増加	22.6	15.7	14.0	6.7	12.0	5.4	7.0	15.2
	減少	1.4	1.0	0.9	1.3	0.0	1.4	0.5	2.0
住宅投資	増加	2.4	3.4	2.3	1.3	2.2	4.1	4.7	6.1
	減少	2.8	2.0	2.8	2.7	3.1	2.3	3.3	2.5
輸 出	増加	29.2	36.3	26.2	44.4	33.3	26.1	19.1	9.6
	減少	3.3	2.9	2.8	1.8	2.7	5.4	11.6	12.7
生産・販売	増加	12.7	18.1	14.5	19.1	17.3	14.9	11.6	10.2
	減少	2.8	2.0	1.4	0.9	2.2	5.4	4.2	5.6
その他		8.5	5.4	7.9	5.8	4.4	10.4	13.0	6.1

(4) 対ドル円相場:2019年6月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2018年11月26日 終値1ドル＝113円25銭

全体(回答数193人)

(回答比%)

	95円 未満	95円～ 100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円～ 120円 未満	120円～ 125円 未満	125円 以上
今回	0.5	0.0	1.0	19.2	70.5	8.8	0.0	0.0
前回	0.0	0.0	3.8	37.8	53.6	4.8	0.0	0.0

(5) 日経平均株価(225種):2019年6月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2018年11月26日 終値21,812円00銭

全体(回答数192人)

(回答比%)

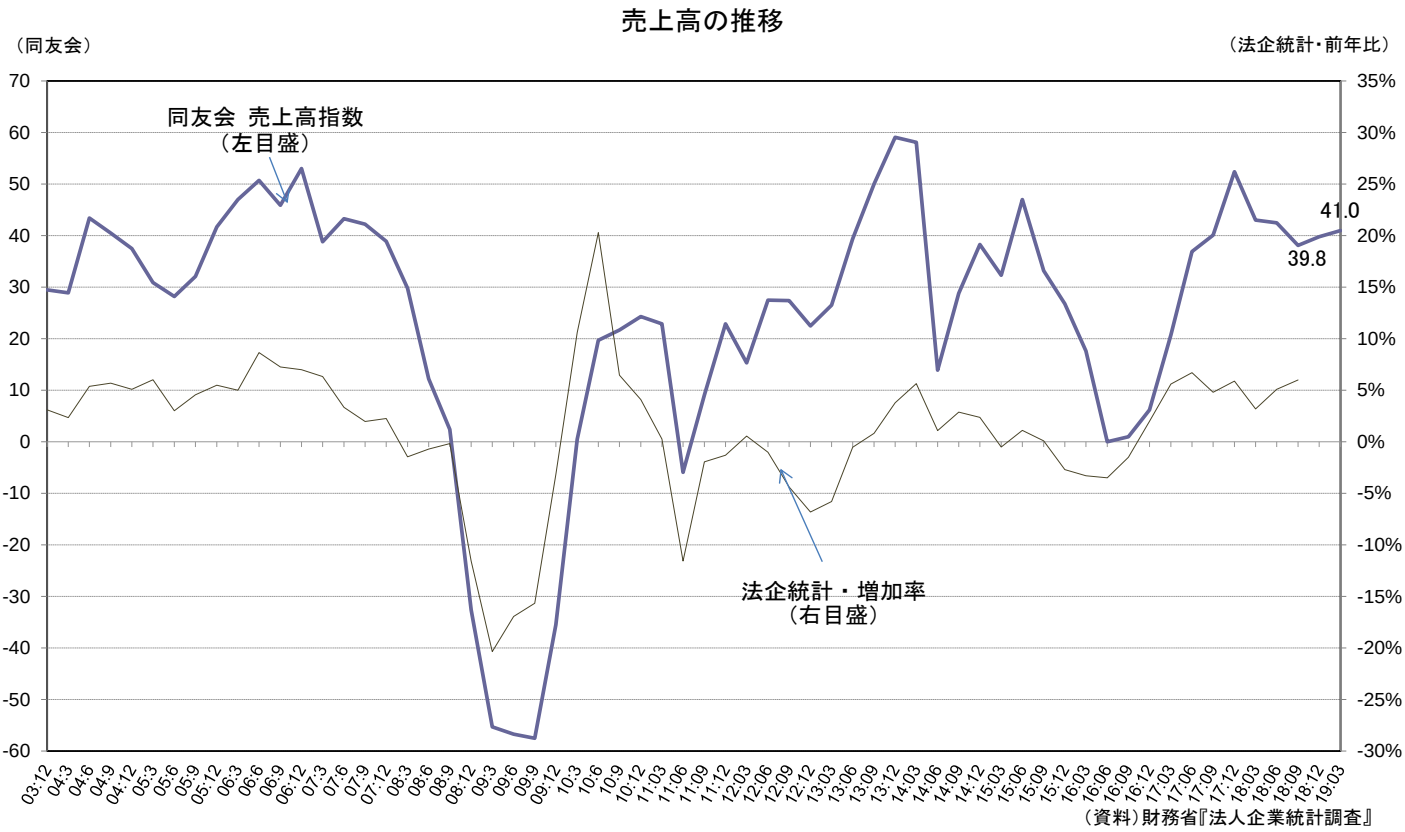
	18,000円 未満	18,000円 台	19,000円 台	20,000円 台	21,000円 台	22,000円 台	23,000円 台	24,000円 台	25,000円 台	26,000円 以上
今回	0.5	0.5	0.5	8.3	10.9	35.4	30.7	10.9	1.6	0.5
前回	0.0	0.0	0.0	1.9	5.3	32.4	39.1	16.9	3.4	1.0

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2019年3月の値は2018年12月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数183人) 予想(回答数183人) (回答比%)

	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3
増収	41.8	54.0	53.5	62.4	57.6	56.0	52.3	54.6	53.6
横ばい	37.1	28.9	33.2	27.6	27.8	30.4	33.5	30.6	33.9
減収	21.1	17.1	13.4	10.0	14.6	13.5	14.2	14.8	12.6
同友会売上高指数	20.7	36.9	40.1	52.4	43.0	42.5	38.1	39.8	41.0

製造業: 見込み(回答数57人) 予想(回答数57人) (回答比%)

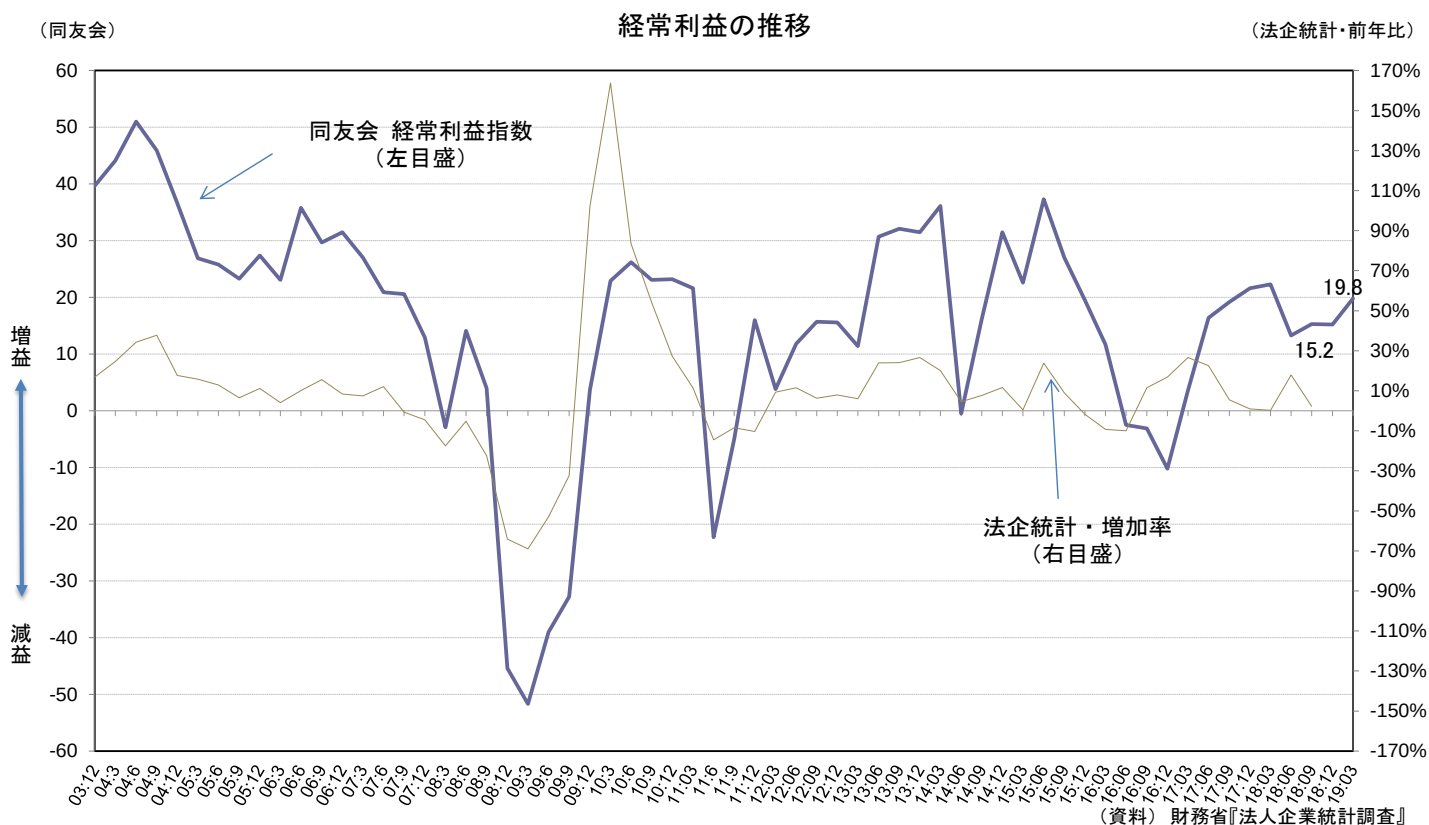
	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3
増収	50.0	69.8	65.2	71.4	67.6	70.1	64.7	64.9	59.6
横ばい	33.3	23.8	25.8	22.9	18.9	17.9	26.5	21.1	26.3
減収	16.7	6.3	9.1	5.7	13.5	11.9	8.8	14.0	14.0

非製造業: 見込み(回答数126人) 予想(回答数126人) (回答比%)

	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3
増収	37.5	46.0	47.8	57.9	51.9	49.3	45.7	50.0	50.8
横ばい	39.1	31.5	36.8	30.0	32.8	36.4	37.2	34.9	37.3
減収	23.4	22.6	15.4	12.1	15.3	14.3	17.1	15.1	11.9

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2019年3月の値は2018年12月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数177人) 予想(回答数177人)

(回答比%)

	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3
増益	34.0	43.2	42.6	42.2	44.6	38.4	40.2	39.5	40.1
横ばい	35.6	30.1	34.0	37.3	33.2	36.5	34.9	36.2	39.5
減益	30.4	26.8	23.4	20.6	22.3	25.1	24.9	24.3	20.3
同友会経常利益指数	3.6	16.4	19.2	21.6	22.3	13.3	15.3	15.2	19.8

製造業: 見込み(回答数55人) 予想(回答数55人)

(回答比%)

	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3
増益	39.4	57.4	57.4	50.7	47.9	44.8	51.6	50.9	50.9
横ばい	31.8	26.2	26.2	29.0	28.8	28.4	22.6	27.3	30.9
減益	28.8	16.4	16.4	20.3	23.3	26.9	25.8	21.8	18.2

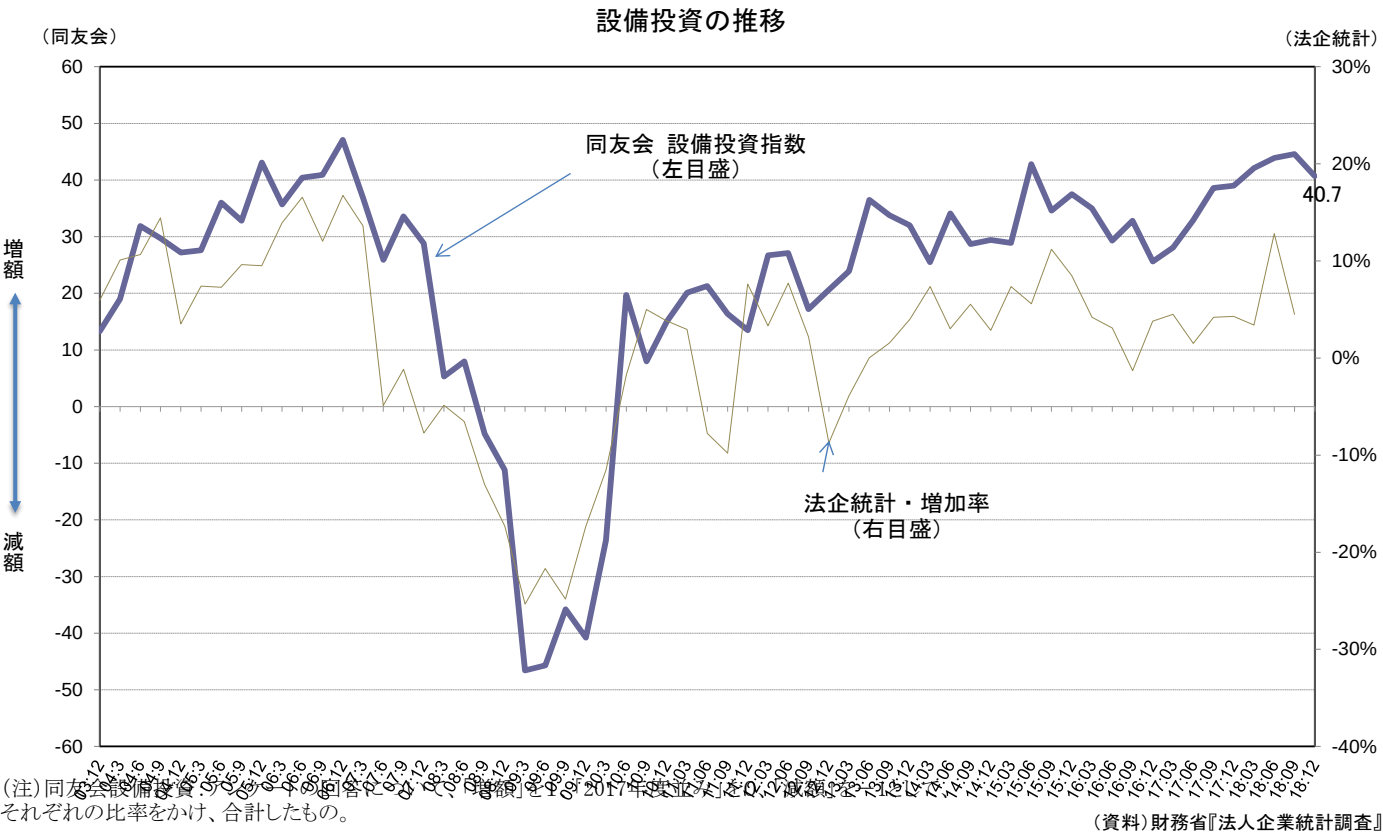
非製造業: 見込み(回答数122人) 予想(回答数122人)

(回答比%)

	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3
増益	31.2	36.1	35.4	37.8	42.6	35.3	34.6	34.4	35.2
横ばい	37.6	32.0	37.8	41.5	35.7	40.4	40.9	40.2	43.4
減益	31.2	32.0	26.8	20.7	21.7	24.3	24.4	25.4	21.3

2. 貴社の設備投資(2018年度)についてお伺いします。
(1)国内の設備投資額(2018年度)は2017年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



図表6(2) (回答比%)

調査時点		2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12
全体 (回答数192人)	増 額	42.4	46.5	50.0	46.3	52.3	52.8	52.9	49.0
	2017年度並み*	43.3	39.9	38.6	46.3	37.5	38.3	38.8	42.7
	減 額	14.3	13.6	11.4	7.3	10.2	8.9	8.3	8.3
	同友会設備投資指数	28.1	32.9	38.6	39.0	42.1	43.9	44.6	40.7
製造業 (回答数58人)	増 額	50.7	53.8	63.2	52.1	59.7	55.9	64.7	51.7
	2017年度並み*	33.3	33.8	27.9	38.4	26.0	33.8	25.0	36.2
	減 額	15.9	12.3	8.8	9.6	14.3	10.3	10.3	12.1
非製造業 (回答数134人)	増 額	38.1	42.9	43.7	43.4	48.2	51.4	47.1	47.8
	2017年度並み*	48.5	42.9	43.7	50.3	43.9	40.4	45.7	45.5
	減 額	13.4	14.3	12.7	6.2	7.9	8.2	7.2	6.7

*注) 2017/3調査時は2015年度並み 2017/6～2018/3調査時は2016年度並み

(2)増額される設備投資／(3)減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(3) ○増額設備投資 (回答比%)

回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(58)	53.4	27.6	29.3	6.9	34.5	5.2
非製造業	(134)	27.6	17.9	23.1	5.2	30.6	3.0

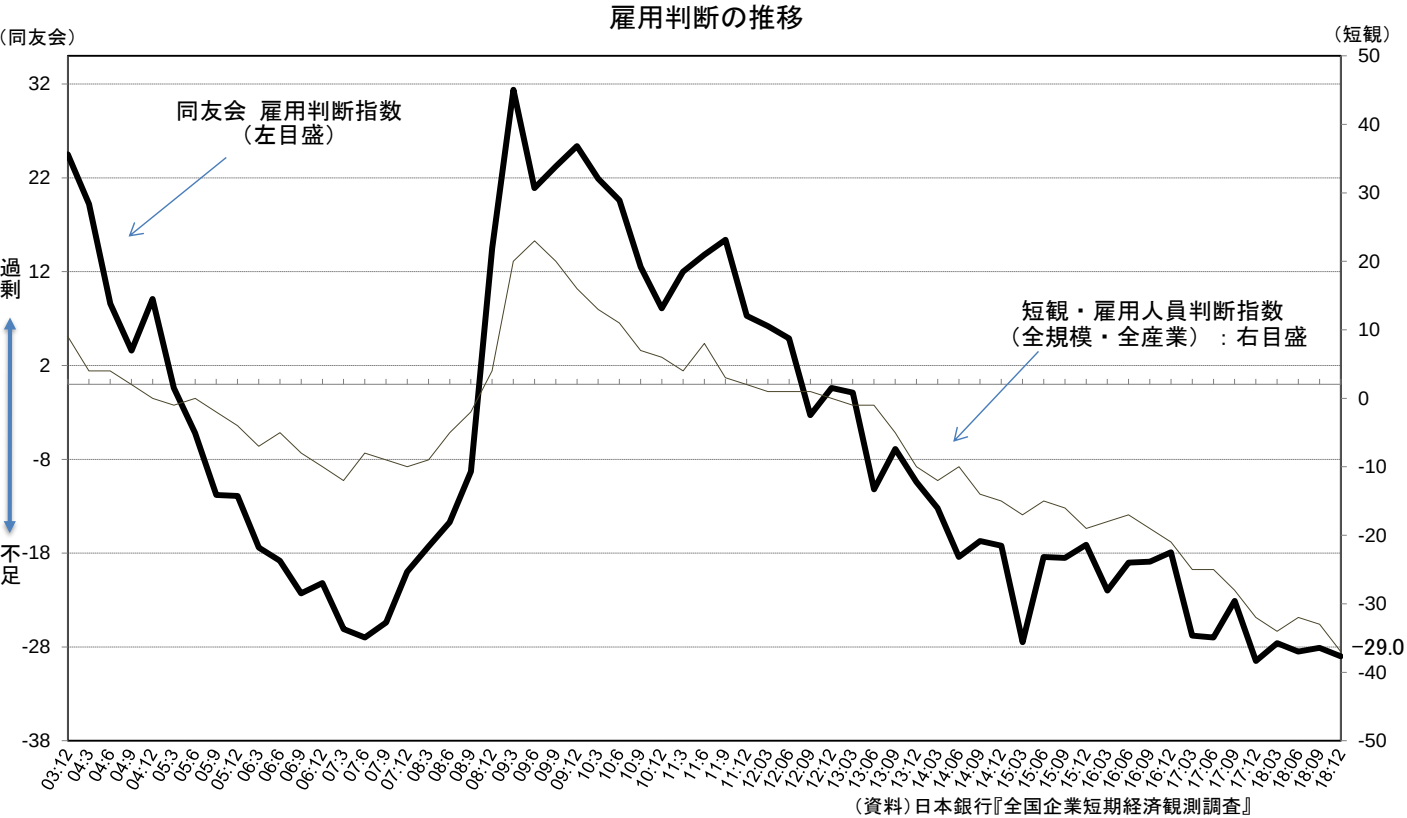
●減額設備投資

製造業	(58)	12.1	12.1	6.9	5.2	12.1	15.5
非製造業	(134)	3.7	6.0	2.2	0.7	13.4	9.7

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「过剩」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

調査時点		(回答比%)							
		2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12
全体 (回答数196人)	过剩である	7.2	7.8	7.9	7.6	6.8	7.7	7.6	8.2
	適正である	58.9	57.4	61.1	55.4	58.8	56.1	56.7	54.6
	不足している	34.0	34.8	31.0	37.1	34.4	36.2	35.7	37.2
	同友会雇用判断指数	-26.8	-27.0	-23.1	-29.5	-27.6	-28.5	-28.1	-29.0
製造業 (回答数58人)	过剩である	7.2	13.8	10.3	8.2	7.7	11.8	8.8	17.2
	適正である	69.6	53.8	61.8	60.3	61.5	54.4	54.4	46.6
	不足している	23.2	32.3	27.9	31.5	30.8	33.8	36.8	36.2
非製造業 (回答数138人)	过剩である	7.1	5.0	6.8	7.3	6.3	5.9	7.0	4.3
	適正である	53.6	59.0	60.8	53.0	57.3	56.9	57.7	58.0
	不足している	39.3	36.0	32.4	39.7	36.4	37.3	35.2	37.7

(2)过剩感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

		(回答比%)					
〇过剩人員							
回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(58)	24.1	12.1	1.7	5.2	3.4	10.3
非製造業	(138)	5.8	6.5	0.7	1.4	5.8	9.4
●不足人員							
製造業	(58)	12.1	20.7	55.2	12.1	3.4	1.7
非製造業	(138)	10.1	13.0	34.8	8.0	7.2	7.2

Ⅲ. トピックス: 今後の中国経済の見方と企業活動について

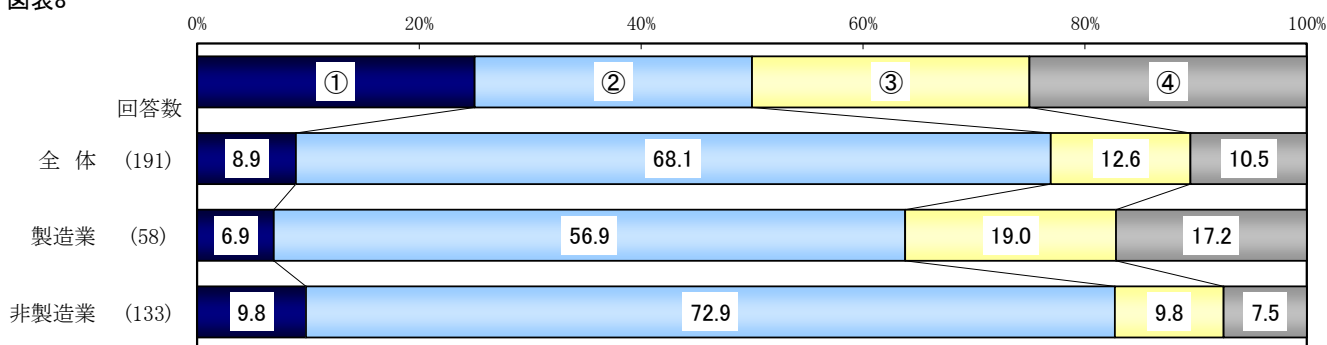
中国のGDPが二期連続で減少するなど、長期間拡大を続けてきた世界経済に陰りが見えつつあります。また、制裁関税の応酬、APECの首脳宣言採択見送りなど、米中対立の解決に向けた糸口が見えない状況が続いています。わが国では上期(中間)決算で最高益の企業が相次ぎましたが、米中の対立など今後の世界経済を懸念し、多くの企業で慎重な見通しが示されています。

1. IMF(国際通貨基金)の見通しでは、中国経済の減速(実質成長率:2018年6.6%、2019年6.2%、2023年5.6%)が予測されています。今後数年の間、中国経済はどのような推移を辿るかと考えてでしょうか。下記から一つお選びいただき、その理由もお書きください。

(1) 今後の中国経済

- ① IMF見通しよりも緩やかに推移。(安定した成長率を維持)
- ② IMF見通しと同様に推移。(緩やかな減速)
- ③ IMF見通しを下回る推移。(急激な減速)
- ④ わからない・何ともいえない。

図表8



(2) その理由(自由記述)

① IMF見通しよりも緩やかに推移。(安定した成長率を維持)

- ・短期では米中の政治不安によるマイナス影響はあるが、中長期では中国の成長により、内需・外需共に拡大する余地は十分にある。(医薬品)
- ・政府が金融・財政面から経済を下支えするため、失速は回避。(普通銀行)
- ・米国との関係が良い方向に改善する可能性大。(サービス(その他))

② IMF見通しと同様に推移。(緩やかな減速)

- ・財政政策が実施され、緩やかな減速になる。(食料品)
- ・政府の景気刺激策によって、急減速する危険は避けられる。(化学)
- ・米中貿易摩擦による減速があるが、国内消費が需要を下支え。(電気機器)
- ・金融・財政政策により減速に一定の歯止めがかかる。(普通銀行)
- ・所得税減税、インフラ投資強化、融資拡大によって6.0～6.5%の成長は維持。(その他金融)
- ・貿易摩擦の影響で中国経済の停滞局面が続くが、景気対策等により投資が持ち直す。(その他金融)
- ・財政政策、金融政策によるソフトランディング。(情報・通信)
- ・米中貿易摩擦が現状程度にとどまれば、輸出の大幅減少は回避され、現在の緩やかな減速を維持。(情報・通信)
- ・中国経済にプラスされること(ASEANの成長と貿易)と米中対立の相殺。(サービス(その他))
- ・中国の高成長を牽引した成長モデルは限界に達しており、債務圧縮(デレバレッジ)で成長鈍化は避けられない。ただし構造改革にはプラス面もあり、新興産業が育ちつつあり、緩やかな減速にとどまる。(シンクタンク)

③ IMF見通しを下回る推移。(急激な減速)

- ・経済統制を強める動きと経済成長は両立しない。(建設)
- ・輸出減、生産拠点移転による失業率の増大。(食料品)
- ・米中貿易交渉の動向。(非鉄金属)
- ・米中の経済戦争は、中国側により大きなダメージが発生する。(電気機器)
- ・中国経済はバブルがはじける直前。(その他製品)
- ・金融リスクの表面化、企業倒産、個人所得減少。(陸運)

④ わからない・何ともいえない。

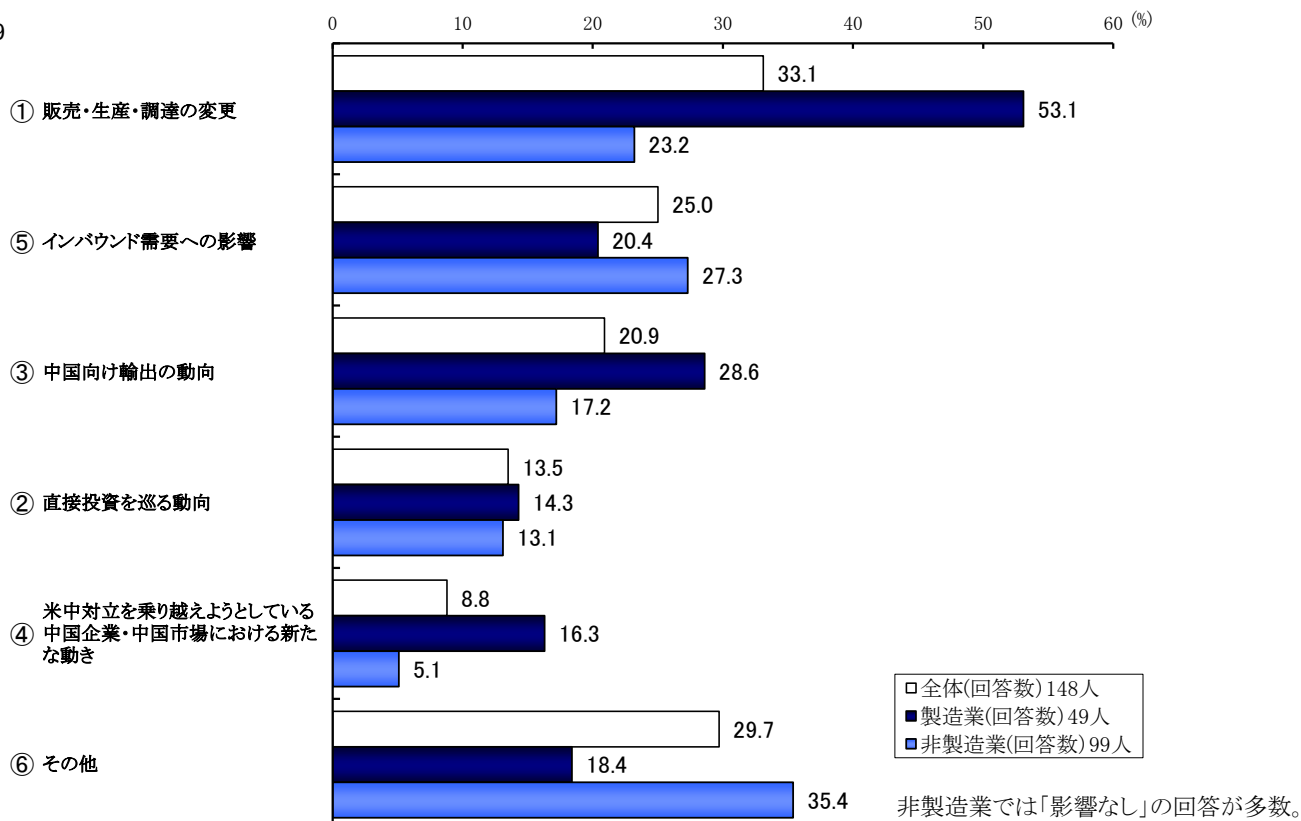
- ・米中対立の解決法が見えない。(化学)
- ・中国政府が大胆な金融・財政政策を行う可能性は十分あり、また米中間の貿易摩擦の決着が不透明。上振れ・下振れの可能性は両方ある。(非鉄金属)

2. 中国経済の変調と企業活動

中国経済の変調は、企業活動の多くの面で影響を与える可能性があります。

貴社のビジネスはどの分野で、いかなる影響を受ける(見込み)でしょうか。合わせて今後のご対応(予定)について、下記の分類から2つまでお選びいただき、自由に回答ください。

図表9



① 販売・生産・調達の変更

- 中国国内における日本企業の建設投資も減少すると予測。
⇒状況を注視。(建設)
- すでに中国生産をASEANにシフト。
⇒中国の需要は中国で生産・販売。日本向けの商品はASEAN諸国にて行い、中国需要の対応を強化。(繊維製品)
- 中国市場変調、米国向け輸出減少に伴う中国工場の生産調整。
⇒中国生産拠点の位置づけを変更。(繊維製品)
- 中国生産品の米国輸出、米国生産品の中国輸出。
⇒米国への供給ルート変更や米国生産品の中国以外への振り分け。(化学)
- 米国工場が調達する中国製部品の価格上昇。
⇒自社と社会への影響を見極めた経営戦略の実行。(金属製品)
- 米国国防権限法2019 Section 889の発動により、製品に組み込む中国原産製品の一部の購入・取得・使用が禁止に。
⇒調達先の一部見直しを実施。(電気機器)
- 米国向け生産販売品は既に25%の関税対象となっているため、米国向け製品をできる限り日本生産を行う。
⇒日本開発、中国生産で米国向け販売以外のグローバル展開を予定。(卸売業)
- 中国での調達を見送る。
⇒中国以外の国からの調達。(小売業)
- 米中の貿易摩擦激化を受けて、中国に進出する法人顧客の中にも、生産拠点や調達先のシフトを検討する動き。
⇒生産拠点のシフト等を検討する顧客のサポート充実。(普通銀行)
- 当社は、中国に進出している日系企業や地場企業に対して各種ファイナンスサービスを提供しており、中国経済の変調により、顧客が中国における事業展開や投資方針を変更することが想定される。
⇒中国経済の動向やその影響について引き続き注視。(その他金融)
- 米国、中国、日本企業のSCM(特に調達)が変化し、物流業者への要求が厳しくなる。
⇒既存ルート以外の貨物輸送業者との連携、協力やアライアンスが必要となる。(陸運)
- 中国からの輸出減による輸送需要及び市況への悪影響が予想される。
⇒中国以外へのトレードへの変更等。(海運)
- 中国国内の日本企業(メーカー等)の保管荷物の減少による売上減少。
⇒動向に注意。(倉庫・運輸)

② 直接投資を巡る動向

- ・予想が難しく、投資判断が難しい。
⇒状況を注視し、判断を行いたい。（食料品）
- ・現地法人（独資）があるが、日系企業の縮小等により、この先は不透明な状況に。
⇒売却も検討。（繊維製品）
- ・先行見込不透明のため、中国向けM&Aは一時的に検討保留。
⇒当面の推移を注視。（機械）
- ・中国投資は中国市場向けのみ限定して進める。
⇒当面は様子見。（電気機器）
- ・中国での投資を慎重に対応する。
⇒米国との関係が不透明であり、当面様子を見るしかない。（政府系金融機関）
- ・中国での既存物件におけるオフィス賃貸事業への影響、および今後の中国での開発への影響が生じる可能性。
⇒当面の推移を見た上で対応を検討。（不動産）
- ・米国向け等に関連する生産拠点への投資は厳しく、投資は慎重に考える。
⇒外需向けは堅調に推移すると考えるが、経済動向全体を見た投資は引き続き慎重に判断。（情報・通信）
- ・先行きが見通しにくいので、中国現地法人への追加投資は慎重。
⇒中国政府、経済の動向を見ながら判断。（サービス（エンターテインメント））
- ・中国のクロスボーダー投資は、中国経済の先行き以上に政府の規制に左右される面がある。米中摩擦が激化すれば、むしろ規制は緩和方向に。日本の金融・証券業には事業機会となる可能性もある。
⇒グループとして中国国内での事業展開を強化する方向。（サービス（その他））
- ・アジア展開を進めているが、中国への展開は様子見となっている。
⇒当面の推移を見ながら判断。（サービス（その他））

③ 中国向け輸出の動向

- ・不透明感がある。
⇒静観する。（水産・農林）
- ・経済成長の鈍化による製品輸出の停滞。
⇒製品の多様化・高級化により売上確保。（食料品）
- ・輸出の鈍化、内需の高まり。
⇒中国産の高付加価値商品の展開を強化。（化学）
- ・中国現地メーカーの減産による中国への中間材料の輸出減。
⇒他国市場への事業展開。（化学）
- ・予見できない。
⇒動向を注視する。（石油・石炭）
- ・中国企業の設備投資の減少により、当社の中国向け輸出だけでなく、日系メーカーの中国向け輸出減少により、国内需要も減少するリスクがある。
⇒量を追う最大生産の体制から、コストを意識した最適生産へのモードチェンジ。（非鉄金属）
- ・米国に輸出している中国企業の競争力低下を受け、中国企業からの受注が減少。
⇒他地域への拡販。（電気機器）
- ・対中国向け輸出量の低下。
⇒他地域での挽回。（電気機器）
- ・対中輸出減速に伴う、国内での資材購入減。
⇒更なるコスト削減、特に固定費。（その他製品）
- ・中国経済成長の減速が顕著になった場合には、輸出量減少等の懸念が生じると考える。
⇒引き続き動向を注視し、取引先企業への情報提供等の支援。（普通銀行）
- ・日本からの生産財輸出の減少による融資額の減少懸念。
⇒当面の推移を見た上で対応を検討。（保険）
- ・直接的影響はまだ微少だが、日本を第三国とした米国商品の中国への輸出は増加すると思われる。
⇒中国への輸出入に強い業者と資本提携し、新たな事業機会を創出するとともに影響に備えている。（陸運）
- ・中国企業の購買力低下に伴う貿易量の減少。
⇒中国法人および貿易関連事業の注視と計画見直し。（陸運）
- ・鉄鉱石、原油、穀物など中国の輸入量が減少する場合、輸送需要および市況への悪影響を予想。
⇒契約期間のポートフォリオ見直しなどによって市況悪化の影響を最小化。中国以外のトレードへの変更。（海運）
- ・中・日企業の生産拠点シフトによる貨物量減の可能性。
⇒必要に応じて供給量を調整。（空運）
- ・中国向け輸出の減少が予想され、それに合わせ当社が最終完成品メーカーに供給する製品の売上減が見込まれる。
⇒国内他客先への拡販を図る。（情報・通信）

④ 米中対立を乗り越えようとしている中国企業・中国市場における新たな動き

- ・中国企業その他市場への輸出増加。
⇒自社競争力の強化。（非鉄金属）
- ・米中貿易摩擦の影響で、2018年度後半は中国の景気減速が懸念される。複写機市場について言えば、中国を筆頭に新興市場は今なお成長基調にあるが、ある程度の影響は免れない。
⇒需要取り込みに向けた販売力強化に図る。中国生産が過大にならないよう留意しつつ、生産高度化のため新工場の稼働に向け、投資を続ける。（電気機器）
- ・直接的な影響はないが、間接的に国内生産に影響する可能性あり。
⇒特に対応は考えていない。（その他製品）
- ・アジア圏での競争激化。
⇒国内市場への回帰。（その他製品）
- ・米国圏以外への貿易量増加。
⇒貿易量動向のチェックと仕向地体制増強。（陸運）
- ・中国からのプロジェクト提案が増加。
⇒プロジェクト毎に内容を見極めて、個々に対応する。（その他（財団・協会・団体））

⑤ インバウンド需要への影響

- ・訪日中国人観光客の減少
⇒日本食を食べる機会、場の拡大。外国語対応の充実。（食料品）
⇒他国の観光客の開拓。（食料品）
⇒越境ECの強化。（化学）
⇒インバウンドからアウトバウンド開拓へ、マーケティング手段を変更（化学）
⇒他国の観光客対応の製品・サービス提案の強化。（その他製品）
⇒他国の観光客への対応強化。（小売業）
⇒情報発信、利便性向上に向けた対応の強化。（小売業）
⇒販促活動の強化、QRコードなどの決済インフラ整備。（小売業）
⇒当面の推移を見た上で対応を検討。（不動産）
⇒リピーター対応の強化、他国観光客の開拓。（不動産）
⇒サービス品質改革による顧客満足度の向上、他国観光客の開拓。（陸運）
⇒中国におけるプレゼンス向上を通じた新規市場開拓。（空運）
⇒HPの多言語化、事前予約・購入サイトに新たな言語を追加する等の対応。（サービス（エンタテインメント））
⇒あまり大きな影響はないので様子見。（サービス（その他））
⇒中国以外の観光客対応強化。（サービス（その他））
- ・（1人当たり）売り上げの減少。
⇒中国に限らず増加する訪日客の本質的なニーズに訴求した事業展開（単なる物売りからの脱却）。（卸売業）
⇒推移を見つつ、需要喚起策を打つ。（空運）
⇒地方の観光受け入れ体制の整備（宿泊施設、語学対応）。（サービス（その他））

⑥ その他

- ・影響なし、あるいは影響軽微。
⇒中国事業のウェイトは低いので特に対応はしていない。（食料品）
⇒対象市場や主要顧客のサプライチェーンへの影響を注視。（精密機器）
- ・中国経済の成長鈍化に伴う中国内BtoBビジネスの減速。
⇒自社事業の継続成長を実現するための事業ポートフォリオ、商品ポートフォリオの見直し。（金属製品）
- ・中国経済の成長鈍化に伴う販売不振。
⇒きめ細かな需要掘り起こしと新市場（内陸部）の開拓。（機械）
- ・今後の中国経済停滞に伴う資源価格への影響懸念。
⇒当面の状況に留意。（卸売）
- ・直接的な影響はないが、取引先の事業展開の変更等、間接的な影響が予想される。（普通銀行）
- ・株式市場の低迷に伴う、株式貸借取引の需要減退。
⇒市場動向の適切な把握・予測を実施。（その他金融）
- ・動向次第では先行き不透明感から世界的に金融市場が不安定化し、金融商品取引に影響を及ぼす可能性。
⇒市場動向を注視し、機動的に対応。（証券）
- ・中国経済の変調が、世界経済に悪影響を与える可能性が考えられる。
⇒大きな影響が見込まれる場合は、対応を検討。（保険）
- ・顕在化はしていないが、製造業を中心に生産拠点の移転が需要動向に影響しないか注視。
⇒需要動向が大きく動くようであれば、体制を柔軟に変更。（空運）

－回答者業種分類－

製造業		58人
食 品		12
繊維・紙		3
化学製品		14
鉄鋼・金属製品		3
機械・精密機器		8
電気機器		8
輸送用機器		1
その他製品・製造		9
非製造業		142人
建 設		9
商 業		22
銀 行		19
その他金融		9
証 券		5
保 険		12
不動産		6
運輸・倉庫		12
情報・通信		14
電力・ガス		4
サービス(コンサルティング、研究所)		6
サービス(法律・会計・教育・医療など)		4
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		3
サービス(広告)		1
サービス(その他)		13
その他		3
回答者総数		200人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		150人
各地経済同友会代表幹事計		50人
北海道・東北		5
関 東		4
中部・北陸		9
近 畿		7
中国・四国		14
九州・沖縄		11
回答者総数		200人